

チャイナ オープン

運用報告書(全体版)

第28期 (決算日2022年10月13日)

作成対象期間 (2021年10月14日～2022年10月13日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	1994年10月14日から2024年10月15日までです。
運用方針	株式への投資にあたっては、今後高い成長が期待できる中国経済の発展の恩恵を受けるとされる中国企業、中国系香港企業および香港企業の株式に投資することを基本とします。
主な投資対象	中国および香港企業の株式(DR(預託証書)およびカントリーファンドを含みます。)を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益のほか、売買益等は基準価額の水準等を勘案して分配を行いません。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	み騰落	期中騰落	期中騰落			
	円	円	%	%	%	%	百万円	
24期(2018年10月15日)	20,455	500	△18.3	△13.9	92.1	—	10,261	
25期(2019年10月15日)	21,321	550	6.9	5.7	97.8	—	7,470	
26期(2020年10月13日)	25,832	750	24.7	25.7	98.7	—	5,362	
27期(2021年10月13日)	21,525	600	△14.4	△7.0	98.6	—	3,827	
28期(2022年10月13日)	13,024	200	△38.6	△35.2	98.7	—	2,321	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

ベンチマークは、「MSCIチャイナインデックス(税引後配当込み・円ヘッジベース)」および「MSCI香港インデックス(税引後配当込み・円ヘッジベース)」を80%：20%の比率で当社が独自に合成した指数です。
 *MSCI China IndexおよびMSCI Hong Kong Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所) ブルームバーグ、MSCI

○当期中の基準価額と市況等の推移

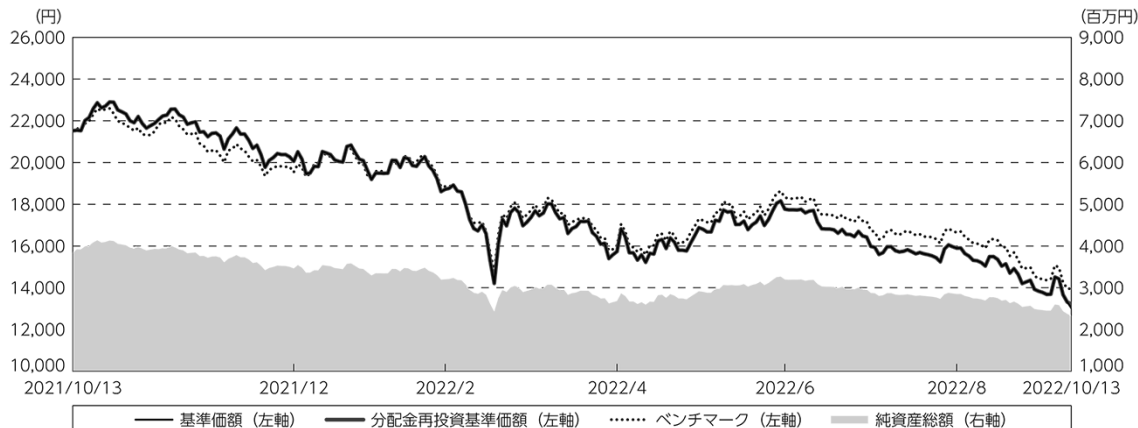
年月日	基準価額	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
	円	%	%	%	%
(期首) 2021年10月13日	21,525	—	—	98.6	—
10月末	22,430	4.2	1.9	97.6	—
11月末	21,476	△0.2	△3.4	97.6	—
12月末	20,062	△6.8	△9.2	98.6	—
2022年1月末	19,195	△10.8	△10.9	96.0	—
2月末	18,718	△13.0	△12.4	97.8	—
3月末	17,685	△17.8	△16.5	97.2	—
4月末	15,738	△26.9	△25.5	97.3	—
5月末	16,503	△23.3	△21.2	95.3	—
6月末	17,768	△17.5	△14.8	98.1	—
7月末	16,428	△23.7	△20.2	92.2	—
8月末	15,899	△26.1	△22.7	96.0	—
9月末	13,837	△35.7	△33.0	96.9	—
(期末) 2022年10月13日	13,224	△38.6	△35.2	98.7	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：21,525円

期 末：13,024円 (既払分配金(税込み)：200円)

騰落率：△38.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年10月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、「MSCIチャイナインデックス(税引後配当込み・円ヘッジベース)」および「MSCI香港インデックス(税引後配当込み・円ヘッジベース)」を80%：20%の比率で当社が独自に合成した指数です。ベンチマークは、作成期首(2021年10月13日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下 落) 中国政府によるインターネット企業への規制強化の動きが嫌気されたこと、米政府が中国企業8社を新たに投資禁止リストに追加するなど、米中対立激化への懸念が高まったこと、マカオのカジノ業界に対する規制強化の動きが嫌気されたこと
- (下 落) ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受け投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、SEC(米証券取引委員会)が上場廃止の可能性がある中国企業のリストを発表し米中対立の再燃が懸念されたこと、中国本土での新型コロナウイルスの感染急拡大が嫌気されたこと
- (上 昇) 中国政府が資本市場の安定を重視する姿勢を示したこと、香港で新型コロナウイルス対策の制限措置の一部緩和が示されたこと
- (下 落) 米早期金融引き締めへの警戒感や中国の景気減速懸念が高まったこと
- (上 昇) 住宅ローン金利の目安となる5年物のLPR(最優遇貸出金利)が引き下げられたこと

と、上海市の経済活動再開への期待が高まったこと、インターネット企業などに対する中国当局の規制強化の動きが沈静化すると観測が好感されたこと

(下 落) 中国本土の住宅ローン返済拒否問題が嫌気されたこと、台湾を巡る米中の緊張関係の高まりが懸念されたこと、四川省での猛暑と干ばつによる電力供給制限などを受けて中国の景気減速への警戒感が強まったこと、欧米主要各国の利上げ継続を受けて世界的な景気減速懸念が高まったこと

○投資環境

香港上場の中国株式市場や香港株式市場は、期初、大手不動産会社の債務問題への過度な懸念が後退したことや、中国政府による景気刺激策への期待などから上昇して始まりましたが、2021年11月以降は、中国政府によるインターネット企業への規制強化の動きや、米政府が中国企業8社を新たに投資禁止リストに追加するなど、米中対立激化への懸念が高まったことなどを受け下落に転じました。また、マカオのカジノ業界に対する規制強化の動きや中国本土での新型コロナウイルスの新規感染者数の増加なども嫌気され下落基調で推移しました。

2022年1月以降は、中国人民銀行（中央銀行）による利下げの実施が好感されたことや、中国政府による景気刺激策への期待などから上昇する局面がありましたが、2月にはロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受け投資家のリスク回避姿勢が強まり下落に転じました。その後も、SECが上場廃止の可能性がある中国企業のリストを発表し米中対立の再燃が懸念されたことや、中国本土での新型コロナウイルス感染急拡大などが嫌気され、大幅下落となりました。3月中旬以降は、中国政府が資本市場の安定を重視する姿勢を示したことや、香港で新型コロナウイルス対策の制限措置の一部緩和が示されたこと、ロシアとウクライナの停戦交渉への期待などを背景に反発しましたが、米早期金融引き締めへの警戒感や中国の景気減速懸念が強まり、再び下落に転じました。

5月中旬以降は、住宅ローン金利指標となる5年物のLPRが引き下げられたことや、上海市の経済活動再開への期待、大手インターネット企業の2022年1-3月期決算が市場予想を上回ったことなどが好感され上昇し、その後も、インターネット企業などに対する中国当局の規制強化の動きが沈静化すると観測などが好感され上昇基調で推移しました。

7月以降は、中国本土の住宅ローン返済拒否問題が嫌気され下落に転じ、台湾を巡る米中の緊張関係の高まりや、四川省での猛暑と干ばつによる電力供給制限などを背景とした景気減速への懸念を受けて続落しました。9月以降も、欧米主要各国での利上げの継続や世界的な景気減速懸念から期末にかけて下落基調で推移しました。当期において、香港上場の中国株式市場や香港株式市場は下落となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

- (1) 市場における流動性や、企業の事業内容、経営状況などを総合的に判断し、中国株と香港株への投資比率に関してはベンチマークに対しておおむね中立としました。
- (2) 高い利益成長率が期待できる一般消費財・サービスやコミュニケーション・サービス、生活必需品セクターに注目しました。

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ① コロナ禍におけるレストラン業界の厳しい事業環境下でも、コストコントロールの強化を通じて底堅い利益水準を維持し、今後は経済活動の再開による売上回復と新規出店の効果から利益の大幅回復が見込まれると判断したYUM CHINA HOLDINGS INC（中国／消費者サービス）
- ② マカオへの観光客が激減する中でも、健全な財務体質を背景に安定したカジノ経営を行ってきたことや、各種規制が緩和されれば中国人の旅行需要回復の恩恵が期待できると判断したGALAXY ENTERTAINMENT GROUP（香港／消費者サービス）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ① 中長期的には、海外市場に上場する中国銘柄の香港への回帰上場などによる利益成長が期待できるものの、短期的には世界的な金融引き締めによる香港株式市場の流動性への悪影響が懸念されると判断したHONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD（香港／各種金融）
- ② 中国の景気減速などを背景とする高級車需要の伸び悩みに加え、EV（電気自動車）との競合や自動車メーカーからの助成金削減などを背景に、利益成長の鈍化が懸念されると判断したZHONGSHENG GROUP HOLDINGS（中国／小売）

・期末の状況

- (1) 今後、新型コロナウイルス対策の制限措置が緩和されれば、経済再開による恩恵が大きいと判断した外食・旅行サービス関連株や、マクロ経済回復の恩恵が期待できる消費関連のインターネットサービス株、また、中長期的に中国の環境政策の恩恵が期待できると判断した新エネルギー車関連株などをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高い投資比率）としています。
- (2) 短期的に金利上昇の恩恵を受けやすく、中長期的にも売上成長の余地が大きいと判断した香港の金融関連株や、安定的な需要や消費の質のアップグレードによる単価上昇や利益率改善が期待できる生活必需品株などをオーバーウェイトとしています。

・為替

為替ヘッジ（為替の売り予約）比率はおおむね95%以上としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期は、ベンチマークの騰落率が-35.2%となったのに対し、基準価額の騰落率は-38.6%（分配金込み）となりました。

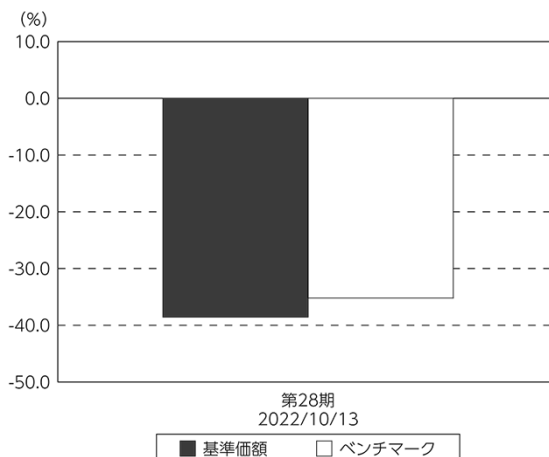
（主なプラス要因）

- ① 中国政府によるインターネット企業への規制強化が長引く中、コロナ禍での消費低迷などを背景に本業のEコマース（電子商取引）で市場シェア低下が懸念され株価騰落率がベンチマークを下回ったALIBABA GROUP HOLDING LIMITED（中国／小売）をアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低い投資比率）としていたこと
- ② 貸出業務の利ざや改善による高い利益成長への期待から株価騰落率がベンチマークを上回ったBOC HONG KONG HOLDINGS LTD（香港／銀行）をオーバーウェイトとしていたこと

（主なマイナス要因）

- ① 新薬開発プロジェクトは順調なもの、売上高の多くを占める米国における中国企業への規制強化の動きを受け、中長期的な利益成長への不透明感が強まり株価騰落率がベンチマークを下回ったWUXI BIOLOGICS CAYMAN INC（中国／医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）をオーバーウェイトとしていたこと
- ② コロナ禍における需要鈍化やサプライチェーン（供給網）の混乱が懸念され株価騰落率がベンチマークを下回ったGREAT WALL MOTOR COMPANY-H（中国／自動車・自動車部品）をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
 (注) ベンチマークは、「MSCIチャイナインデックス（税引後配当込み・円ヘッジベース）」および「MSCI香港インデックス（税引後配当込み・円ヘッジベース）」を80%：20%の比率で当社が独自に合成した指数です。

◎分配金

- (1) 今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり200円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第28期
	2021年10月14日～ 2022年10月13日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.512%
当期の収益	15
当期の収益以外	184
翌期繰越分配対象額	19,926

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

◎今後の運用方針

・投資環境

- (1) 中国経済については、2021年後半の不動産業界の債務問題や電力不足問題に加え、2022年前半は新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う主要都市におけるロックダウン（都市封鎖）の影響などにより経済成長率は押し下げられました。しかし一方で、4月の中央政治局会議で政策支援強化の方針が示されたことに続き、5月と8月には実質的な政策金利であるLPRが引き下げられ、追加の景気刺激策が発表されました。10月の共産党大会後には、ゼロコロナ政策の段階的な変化が期待され、政府が金融・財政両面で引き続き経済の下支えに積極的な姿勢を見せると考えられることから、大幅な景気減速や金融不安のリスクは限定的と見ています。
- (2) 香港経済については、「香港国家安全維持法」に対する懸念がある中、5月には警察出身の行政長官が選出され、中国の影響力が強まりつつあることが再確認されました。経済回復は緩やかに進んでおり、入境時の隔離措置撤廃に伴い旅行需要の回復が見込まれる一方、依然として中国との隔離不要の往来再開の遅れや消費への悪影響の懸念が残ると見ています。

・投資方針

前記の投資環境を踏まえ、トップダウン・アプローチによる市場・業種配分とボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行なう方針です。また、引き続き中国経済の発展の恩恵を受けるとされる企業を中心に投資していく方針です。

業種別では、以下の業種を中心に注目していく方針です。

- (1) 新型コロナウイルス対策の制限措置が緩和されれば、経済再開の恩恵が大きいと期待できる外食・旅行サービス関連株や、経済再開の恩恵に加え長期的な競争力の維持が期待できるインターネット関連株
- (2) 継続的な販売台数の拡大が見込まれ、中長期的に中国のカーボンニュートラル（温暖化ガス排出の実質ゼロ）政策の恩恵が期待できる新エネルギー車関連株
- (3) 短期的に金利上昇の恩恵を受けやすく、また中長期的な売上成長も期待できる香港の金融関連株や、安定的な需要や消費の質のアップグレードによる単価上昇や利益率改善が期待できる生活必需品株

市場別では、中国株と香港株はベンチマークに対しておおむね中立の投資比率を維持する方針です。

また、為替ヘッジにつきましては、為替リスクの低減をはかることを基本とし、高位の為替ヘッジ比率を維持する方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年10月14日～2022年10月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 301	% 1.672	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(103)	(0.572)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(178)	(0.990)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(20)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.072	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(13)	(0.071)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	22	0.120	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(21)	(0.119)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	6	0.035	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.032)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	342	1.899	
期中の平均基準価額は、17,978円です。			

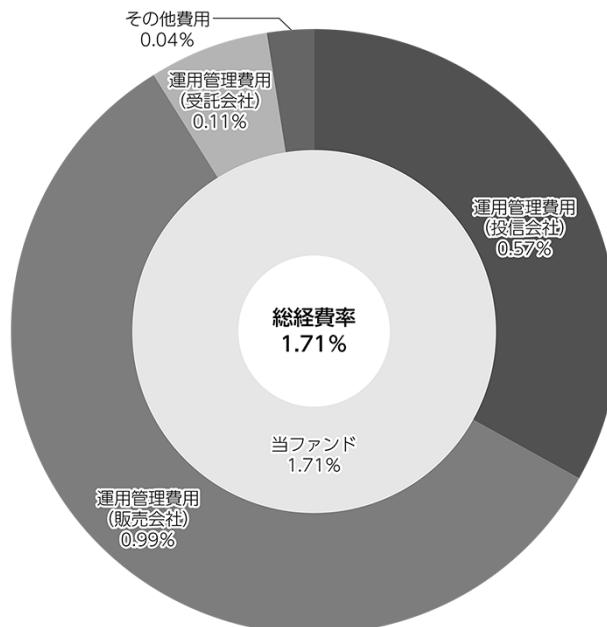
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年10月14日～2022年10月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 34	千米ドル 203	百株 164	千米ドル 448
	香港	24,851 (172)	千香港ドル 61,525 (△ 94)	39,954 (0.55)	千香港ドル 107,133 (-)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	香港 LINK REIT	口 30,700	千香港ドル 2,106	口 -	千香港ドル -

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2021年10月14日～2022年10月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,793,549千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,047,416千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.91

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月14日～2022年10月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年10月13日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
NIO INC ADR	164	—	—	—	自動車	
PINDUODUO INC ADR	—	34	190	27,947	インターネット販売・通信販売	
小 計	株 数 ・ 金 額	164	34	190	27,947	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.2% >	
(香港)			千香港ドル			
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	—	1,070	2,188	40,962	不動産管理・開発	
CHINA RESOURCES LAND LTD	1,280	520	1,588	29,738	不動産管理・開発	
PETROCHINA CO LTD-H	5,760	5,760	1,923	36,014	石油・ガス・消耗燃料	
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	362	138	3,728	69,802	資本市場	
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	359	174	1,705	31,921	ガス	
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	—	690	3,011	56,381	ホテル・レストラン・レジャー	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	1,605	1,570	4,050	75,827	銀行	
BYD CO LTD-H	285	200	3,900	73,008	自動車	
CHINA TELECOM CORP LTD-H	14,500	8,420	2,391	44,764	各種電気通信サービス	
CHINA RESOURCES POWER HOLDING	2,220	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	2,005	—	—	—	自動車	
ZIJIN MINING GROUP CO-H	3,740	1,820	1,417	26,540	金属・鉱業	
SWIRE PACIFIC-A	—	300	1,734	32,460	不動産管理・開発	
CHINA RESOURCES BEER HOLDIN	1,120	640	3,321	62,180	飲料	
TECHTRONIC INDUSTRIES COMPANY LIMITED	510	100	769	14,395	機械	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	1,670	1,200	3,624	67,841	食品	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	330	505	1,961	36,727	保険	
LI NING CO LTD	910	555	3,280	61,402	繊維・アパレル・贅沢品	
COSCO SHIPPING HOLDINGS CO LTD - H	2,360	—	—	—	海運業	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	5,840	2,240	1,579	29,562	建設・土木	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	—	1,450	646	12,106	銀行	
CIMC ENRIC HOLDINGS LTD	3,300	640	502	9,404	機械	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	282	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品	
CHINA MERCHANTS BANK-H	1,610	860	2,696	50,470	銀行	
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC-H	—	314	984	18,427	電気設備	
SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP CO LTD	224	—	—	—	電子装置・機器・部品	
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	980	1,960	2,003	37,498	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
ATA GROUP LTD	2,556	1,670	11,447	214,303	保険	
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	1,195	—	—	—	専門小売り	
MICROPORT SCIENTIFIC CORP	610	—	—	—	ヘルスケア機器・用品	
POSTAL SAVINGS BANK OF CHINA-H	—	3,860	1,613	30,204	銀行	
COUNTRY GARDEN SERVICES HOLD	570	—	—	—	不動産管理・開発	
MEITUAN-CLASS B	474	552	8,302	155,414	インターネット販売・通信販売	
INNOVENT BIOLOGICS INC	—	355	781	14,620	バイオテクノロジー	
ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	1,077	1,038	7,717	144,472	インターネット販売・通信販売	
PHARMARON BEIJING CO LTD	76	241	786	14,730	ライフサイエンス・ツール/サービス	
JD.COM, INC.	317	277	5,145	96,315	インターネット販売・通信販売	
GREENTOWN MANAGEMENT HOLDINGS	—	2,630	1,662	31,115	建設・土木	
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	1,215	670	3,149	58,949	ライフサイエンス・ツール/サービス	
JIUMAOJIU INTERNATIONAL HOLDINGS	—	560	784	14,676	ホテル・レストラン・レジャー	
HAIER SMART HOME CO LTD-H	—	768	1,858	34,792	家庭用耐久財	

銘柄	株数	株数	当 期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
NETEASE, INC.	—	215	2,459	46,043	娯楽	
NONGFU SPRING LTD	—	408	1,762	32,995	飲料	
TENCENT HOLDINGS LTD	788	601	15,241	285,318	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
LI AUTO INC	—	97	787	14,744	自動車	
HYGEIA HEALTHCARE HOLDINGS CO	—	288	1,143	21,403	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
YUM CHINA HOLDINGS INC	—	113	3,921	73,402	ホテル・レストラン・レジャー	
KE HOLDINGS INC	—	208	770	14,426	不動産管理・開発	
HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD	700	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
CK ASSET HOLDINGS LTD	—	575	2,627	49,191	不動産管理・開発	
GANFENG LITHIUM GROUP CO LTD	354	—	—	—	金属・鉱業	
小 計	株 数 ・ 金 額	61,184	46,252	120,970	2,264,560	
	銘柄 数 < 比 率 >	34	41	—	< 97.5% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	61,348	46,286	—	2,292,508	
	銘柄 数 < 比 率 >	35	42	—	< 98.7% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	株数	口 数	当 期 末		比 率	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	口	口	千香港ドル	千円	%	
LINK REIT	—	30,700	1,604	30,028	1.3	
合 計	口 数 ・ 金 額	—	30,700	1,604	30,028	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 1.3% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は純資産総額に対する評価額の比率

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2022年10月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,292,508	% 91.9
投資証券	30,028	1.2
コール・ローン等、その他	172,686	6.9
投資信託財産総額	2,495,222	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産（2,400,142千円）の投資信託財産総額（2,495,222千円）に対する比率は96.2%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=146.94円、1香港ドル=18.72円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,774,821,433
コール・ローン等	111,981,317
株式(評価額)	2,292,508,042
投資証券(評価額)	30,028,284
未収入金	2,334,627,669
未収配当金	5,676,121
(B) 負債	2,453,206,504
未払金	2,393,661,482
未払収益分配金	35,651,799
未払解約金	13,344
未払信託報酬	23,832,843
未払利息	56
その他未払費用	46,980
(C) 純資産総額(A-B)	2,321,614,929
元本	1,782,589,997
次期繰越損益金	539,024,932
(D) 受益権総口数	1,782,589,997口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,024円

(注) 期首元本額は1,778,319,794円、期中追加設定元本額は164,512,213円、期中一部解約元本額は160,242,010円、1口当たり純資産額は1,3024円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額6,957,929円。

○損益の状況 (2021年10月14日～2022年10月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	56,791,218
受取配当金	56,420,268
受取利息	22,750
その他収益金	491,275
支払利息	△ 143,075
(B) 有価証券売買損益	△1,428,175,833
売買益	1,083,106,531
売買損	△2,511,282,364
(C) 信託報酬等	△ 54,063,861
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,425,448,476
(E) 前期繰越損益金	△ 508,576,480
(F) 追加信託差損益金	2,508,701,687
(配当等相当額)	(3,479,582,659)
(売買損益相当額)	(△ 970,880,972)
(G) 計(D+E+F)	574,676,731
(H) 収益分配金	△ 35,651,799
次期繰越損益金(G+H)	539,024,932
追加信託差損益金	2,508,701,687
(配当等相当額)	(3,479,582,659)
(売買損益相当額)	(△ 970,880,972)
分配準備積立金	72,563,375
繰越損益金	△2,042,240,130

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2021年10月14日～2022年10月13日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年10月14日～ 2022年10月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,727,357円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,479,582,659円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	105,487,817円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,587,797,833円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	20,126円
g. 分配金	35,651,799円
h. 分配金(1万口当たり)	200円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	200円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。